

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和04年02月16日

計画の名称	泉崎村宅地耐震化推進事業（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和03年度（1年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	泉崎村													
計画の目標	本計画は、行政区域面積が約35.4平方キロメートルある泉崎村において、大地震時に災害の発生の恐れが大きい大規模盛土造成地の変動・被災状況を把握するため、国土交通省「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」を基本に、泉崎村内における大規模盛土造成地の調査を実施するものであり、大規模盛土造成地の位置等の公表により、住民の宅地災害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげることを目的とする。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		6	A	6	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R2末
1	村内35.4km ² についての大規模盛土造成地マップの現地踏査等による対象地公表の精度向上と公表することにより、住民の宅地災害に対する関心を高めること。 対象地についてWebページや広報誌により、村民の周知度を100%とする。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	泉崎村	直接	泉崎村	-	-	大規模盛土造成地変動予 測調査	造成年代調査等基礎資料整理 ・現地踏査・優先度評価	泉崎村	■					6		-
											小計						6		
											合計						6		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
社会資本整備総合交付金事業の事後評価として泉崎村で実施	令和4年2月
	公表の方法
	泉崎村ホームページで公表
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	第一次スクリーニングより明らかになった大規模盛土造成地について、災害リスクの高い場所について対象地を選定する。対象地になった地点においては、変動予測調査（造成年代調査、現地調査、優先度評価）を実施し、第二次スクリーニング計画を公表して住民等へ情報を提供することによって地震等による災害の未然防止や被害の軽減に寄与する。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	